



平成19年3月期

中間決算短信 (連結)

平成18年11月17日

上場会社名 日新商事株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7490 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.nissin-shoji.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 阿部 泰弘
 問合せ先責任者 役職名 経営企画室長 氏名 青木 修三 TEL (03) 3457 - 6254
 決算取締役会開催日 平成18年11月17日
 親会社等の名称 新日本石油株式会社 (コード番号: 5001) 親会社等における当社の議決権所有比率 15.67%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	41,843	10.2	△10	—	152	△68.6
17年9月中間期	37,968	14.4	296	118.8	485	186.9
18年3月期	80,325		586		902	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	58	—	8	01	7	97
17年9月中間期	△494	—	△66	53	—	—
18年3月期	△291		△43	52	—	—

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 △16百万円 17年9月中間期 △33百万円 18年3月期 △49百万円
 ②期中平均株式数 (連結) 18年9月中間期 7,357,353株 17年9月中間期 7,435,358株 18年3月期 7,446,967株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	27,822	17,010	61.1	2,338	53
17年9月中間期	27,136	17,011	62.7	2,283	49
18年3月期	29,227	17,571	60.1	2,348	57

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18年9月中間期 7,273,866株 17年9月中間期 7,449,886株 18年3月期 7,467,926株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	△965	△307	△667	1,751
17年9月中間期	△619	31	△48	3,187
18年3月期	△258	47	73	3,689

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 平成19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	89,000	500	230

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 31円62銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

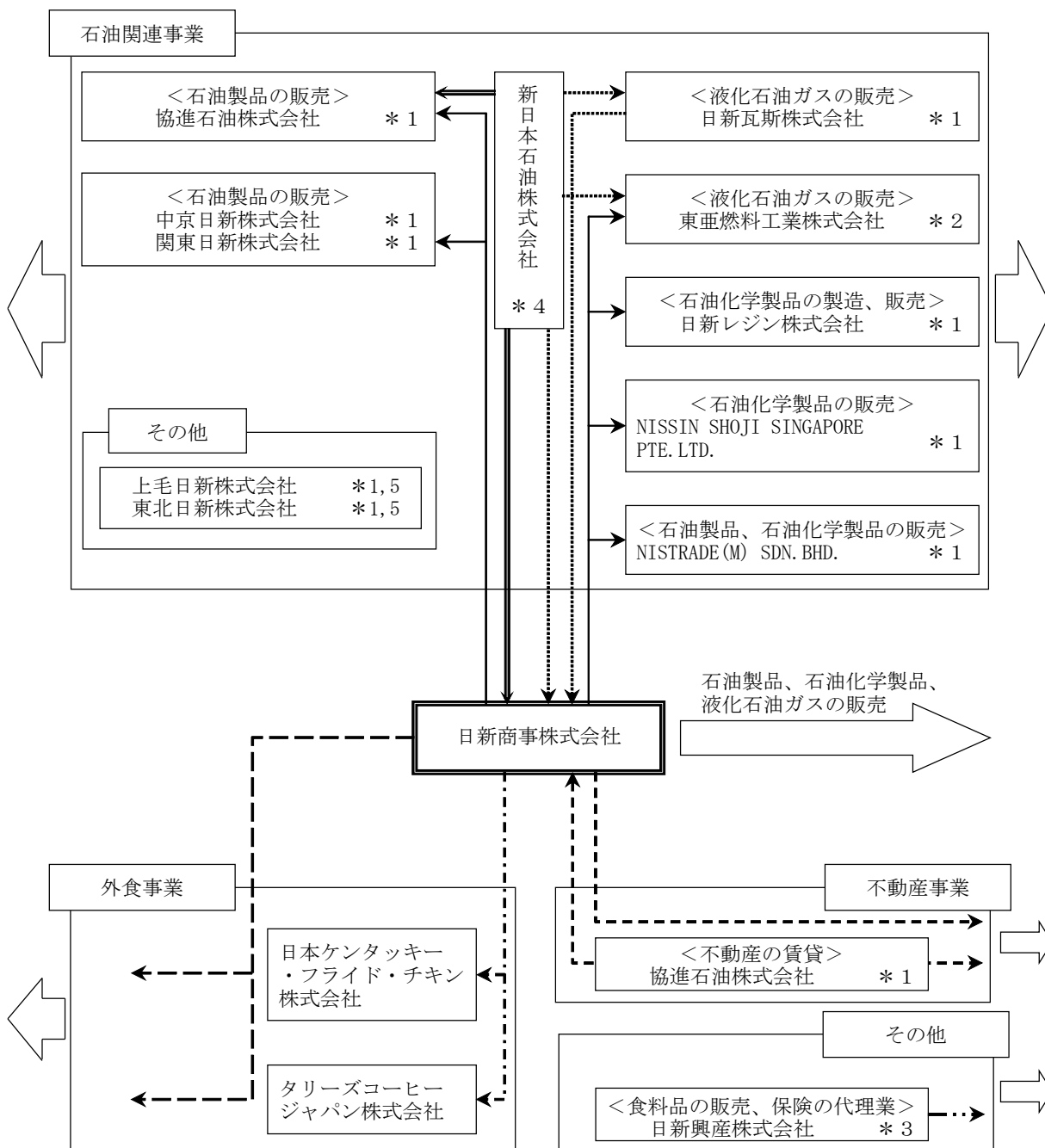
当社グループは、日新商事株式会社（当社）と子会社9社及び関連会社2社で構成されております。事業内容は、主にその他の関係会社であります新日本石油株式会社グループより石油製品の供給を受け、石油関連製品の製造、販売、卸売等を行う石油関連事業、フランチャイズ加盟による店舗運営を行う外食事業、また当社グループ所有の不動産を賃貸して行う不動産事業であります。

当社、子会社及び関連会社の事業内容は次のとおりであります。

事業	区分	会社名	事業内容
石油関連事業	石油製品の販売	当 社	需要家、系列販売店（小売店）への販売及び直営給油所の運営
		協進石油株式会社	需要家への販売及び直営給油所の運営
		中京日新株式会社	直営給油所の運営
		関東日新株式会社	直営給油所の運営
		NISTRAD (M) SDN. BHD.	需要家への販売
	石油化学製品の製造、販売	当 社	需要家及び同業者への販売
		日新レジン株式会社	各種樹脂の製造及び需要家への販売
		NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE. LTD.	需要家への販売
		NISTRAD (M) SDN. BHD.	需要家への販売
	液化石油ガスの販売	当 社	系列販売店（小売店）への販売
		日新瓦斯株式会社	需要家、系列販売店（小売店）への販売
		東亜燃料工業株式会社	需要家への販売
	その他	上毛日新株式会社	(注)
東北日新株式会社		(注)	
外食事業	ケンタッキーフライドチキン店の運営	当 社	日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社のフランチャイズに加盟し、店舗運営
	タリーズコーヒー店の運営	当 社	タリーズコーヒージャパン株式会社のフランチャイズに加盟し、店舗運営
不動産事業	不動産の賃貸	当 社	オフィスビル、店舗、マンション等不動産賃貸事業の運営
		協進石油株式会社	店舗等不動産賃貸事業の運営
その他	食料品の販売、保険の代理業	日新興産株式会社	食料品の販売及び損害保険契約の代理業

(注) 上毛日新株式会社、東北日新株式会社の2社は、平成17年9月30日で解散し、清算手続中であります。

当企業集団の事業系統図及び関係略図は次のとおりであります。



(注)

- | | | | |
|-------|----------------------------|-------|---------------------------------|
| ==== | 石油製品の仕入 | ----- | フランチャイズの加盟 |
| ———— | 石油製品、石油化学製品
及び液化石油ガスの卸売 | ----- | タリーズコーヒー店、
ケンタッキーフライドチキン店の運営 |
| | 液化石油ガスの仕入 | ----- | 食品の販売、保険代理業 |
| ----- | 不動産の賃貸 | ← | 得意先及び消費者に対する販売 |

- * 1 連結子会社であります。
- * 2 関連会社で持分法適用会社であります。
- * 3 関連会社で持分法非適用会社であります。
- * 4 その他の関係会社であります。
- * 5 清算手続中であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営方針は創業時の基本精神である「日々新たなり」を追い求めていくところにあります。

その開拓精神を具現化するため、「顧客の声を聴き、その中にビジネスチャンスがある」との考えをサービス業の本質と位置付け、時代の変化に敏速に対応し、広く社会に必要とされる「選ばれる企業」を目指すとともに、法令を遵守し社会的責務を果たします。また株主の利益を最重視し、取引先、従業員等の利益にも十分に配慮いたします。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分は、配当につきましては株主への利益還元重視の基本姿勢のもと、財政状態、内部留保等も総合的に勘案し、安定的、継続的かつ業績に連動させる配当を実施してまいります。内部留保につきましては給油所、飲食店舗、不動産物件の営業拠点に対する設備投資等の原資として充当する予定であります。また従業員に対しても、ストックオプションや業績に連動した賞与を支払うことで、利益配分を行っております。

当中間期配当におきましては、業績が厳しい状況ですが、上述の「利益配分に関する基本方針」に基づき、当初の予定どおり1株あたり8円を予定しております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株主数増加と株式の流通活性化を重要課題の一つと認識しております。その見地から、平成18年3月1日に1単元の株式数を1,000株から100株に引き下げました。今後も業績、株価水準、株式の流通状況、株主構成の変化等を勘案し、適切な対応を検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは株主価値を重視し、売上利益の拡大、経費の効果的使用に努めるとともに、その他資産効率の改善を推し進め、ROA（総資産経常利益率）3%を目標といたします。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、今後とも人類の発展に欠かすことのできないエネルギーをテーマとし事業展開してまいります。これに伴い、時代の変化、顧客ニーズにいち早く対応して競争力を強化し、石油、ガスを主力にエネルギー分野の更なる拡充を図ります。

これを実現するために、下記事項を取り組み課題として推進しております。

① 顧客満足度の向上

各店舗におきましては、地域社会に密着した信頼されるサービスの提供により、お客様に選ばれ、地域になくってはならぬ店舗を目指し意欲的な営業活動を行ってまいります。また販売部門は提案できる営業体質を構築し、取引先の問題解決に貢献するとともに売上利益の拡大を図ってまいります。

② 人材育成と個々の能力を最大限に引き出す組織の構築

時代の変化に対応し、様々な面で実行力を発揮できる人材を育成してまいります。またこのような人材を最大限活用できる組織を構築してまいります。

③ ROA 3%の収益体質構築

エネルギー分野の更なる拡充を図り、新規商品、新規顧客を開拓するとともに、非石油部門の持続的な成長を図りつつ期待できる収益源とし、ROA 3%を達成できる収益体質にいたします。

(6) 会社の対応すべき課題

当面の原油価格及び石油製品の価格は、中東情勢の不安定感と中国を始めとするアジア諸国の石油需要増大に伴い、しばらく高水準で推移すると予想されます。このような経営環境の中、当社グループは下記の項目を重要な課題として取り組んでまいります。

① エネルギー分野の強化について

当社グループ直営部門はガソリン需要の頭打ち、給油所減少の時流を認知し、各給油所の立地条件を再点検したうえ、給油所ごとの店舗最大能力を発揮できる運営方針を策定し、勝ち残る給油所作りを目指します。またこの方針に基づき、今後の給油所網は都市型地域戦略に則り、大都市を中心に展開してまいります。

直営部門、卸部門、その他部門は市況変動を踏まえた営業活動を行い収益の安定を目指します。また顧客ニーズに合わせ油外商品の提供を視野に入れた提案型営業活動を行います。

② 外食事業と不動産事業の充実

外食事業は、販売網の拡充とともに店舗ごとの運営効率向上を図り、顧客に親しまれる店舗作りを行います。不動産事業は、既存物件の収益性を追求し効率向上を図るとともに、積極的に新規物件を取得し収益基盤を拡充いたします。

③ 人材育成

当社グループは、数多くの営業拠点を抱え、不特定多数のお客様と接する機会があります。今後も、当社グループを成長させていくためには「お客様から支持される従業員」を多数育成することが、絶対条件となります。このような人材を確保、育成する体制を構築してまいります。

④ 個人情報保護の強化

当社は、各小売店舗において様々な個人情報を保有しております。個人情報の漏洩事故等が起きないように指示、指導を行っておりますが、より適切に管理するため、プライバシーマーク認証付与認定を受け、JISQ15001(個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムの要求事項)に基づき個人情報を適切に取扱っております。またグループ各社も漏洩事故等発生しないように、個人情報保護法に基づき個人情報を適切に取扱っております。

⑤ コーポレートガバナンスの強化

当社は、平成18年5月9日に決議された「内部統制システム構築の基本方針に関する取締役会決議」に基づき、内部統制システムを構築いたします。これに伴いコンプライアンス委員会を設立し、当社グループのコンプライアンス体制を確立するとともに、リスクを想定した各種規程等を整備いたします。

⑥ 環境への配慮

当社グループは、環境に配慮した企業経営を行うために、ISO14001認証取得を視野に入れた、企業運営体制を構築いたします。

(7) 親会社等に関する事項

① 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
新日本石油株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	15.67	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部 証券会員制法人福岡証券取引所 証券会員制法人札幌証券取引所

② 親会社等の企業グループにおける当社の位置付けその他当社と親会社等との関係

新日本石油株式会社（同社は当社議決権の15.67%を保有）は筆頭株主であり、特約販売契約を締結しております。この契約に基づき、商品の仕入、販売、納入代行等を行うとともに、給油所の賃借等も行っております。こうした事業上の関係は今後とも維持する方針であります。また独立性の確保につきましては、取締役の兼任もなく、当社独自の経営判断により企業運営を行っております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当中間期の概況

当上半期のわが国経済は、好調な企業収益を背景に、設備投資は引続き増加基調で推移しており、また雇用情勢・個人消費も拡大し、景気の回復基調が鮮明となりました。

石油製品の需要は、ガソリンは販売価格が高騰したことや、軽自動車や低燃費車が普及したことにより、軽油は車両保有台数が減少したことにより、重油は石油製品価格上昇の影響を受け、燃料転換が進みつつあること等により、いずれも減少となりました。

石油製品の価格は、米国原油先物相場や中東産ドバイ原油価格が、7月中旬に過去最高値を更新する等高値で推移したため、高止まりを続けている状況でした。

このような状況下当社グループは、中期経営計画「G C21-04」に基づき「エネルギー分野の再強化」に取り組みました。

石油関連事業では、度重なる石油製品の仕切価格上昇に即応した営業活動を実施したものの、仕切価格の上昇分を完全には販売価格に転嫁できなかったこと等により、非常に厳しい収益状況となりました。

外食事業では、既存店の改装や売上拡大を図ったキャンペーンを実施するとともに、タリーズコーヒー店を1店舗新規出店いたしました。

不動産事業では、現在の賃貸物件の改修や契約の見直しをするとともに、賃貸マンションを1棟取得いたしました。

この結果、当社グループの連結売上高は41,843,252千円、前年同期比10.2%の増収、主に石油関連事業において売上利益が減益となったため、営業損益は10,275千円の損失（前年同期は296,659千円の利益）、経常利益は152,672千円、前年同期比68.6%の減益、中間純利益は58,958千円（前年同期は494,665千円の損失）となりました。

事業別及び部門別の状況は次のとおりであります。

<石油関連事業>

(直営部門)

直営部門は、ガソリン等燃料油販売だけでなく、タイヤ・洗車・オイル等自動車には欠かすことのできないカーケア商品をお客様のニーズに応え積極的に販売いたしました。特にタイヤ販売には注力し、その販売数量は前年同期比15.7%増となりました。またガソリン等燃料油の仕切価格が度重なり上昇したため、販売価格に転嫁した結果、売上高15,098,527千円、前年同期比4.5%の増収となりましたが、売上利益は仕切価格上昇分を完全には転嫁しきれなかったため、減益となりました。また直営給油所数は、上半期中の新設・閉鎖がなかったため合計68店舗となっております。

(卸部門)

卸部門は販売店各店舗の販売力強化のため、カーケア商品販売手法のアドバイス等を積極的に実施いたしました。販売価格が上昇したため、売上高は8,225,171千円、前年同期比9.3%の増収となりましたが、売上利益は仕切価格上昇分を完全には転嫁しきれなかったため、減益となりました。また販売店店舗数は、設備の老朽化、後継者不在等により販売店が廃業したため、4店舗減少し118店舗となりました。

(直需部門)

直需部門は、電力会社向け重油販売数量は前年並みだったものの、一般需要家向け重油販売数量は、顧客の燃料転換等により減少しましたが、灯油、軽油、工業用潤滑油の販売数量は積極的な営業活動により、前年を上回りました。また仕切価格が度重なり上昇したため、販売価格に転嫁した結果、売上高は14,057,304千円、前年同期比20.8%の増収となりましたが、売上利益は仕切価格上昇分を完全には転嫁しきれなかったため、減益となりました。

(産業資材部門)

産業資材部門は、度重なる仕切価格の上昇に即応した販売活動や積極的な新規営業活動を実施した結果、売上高は2,516,849千円、前年同期比0.6%の増収となりました。

(その他部門)

その他部門については、液化石油ガス関係において仕切価格決定ルールの変更や、仕切価格上昇分を販売価格に転嫁する等の販売施策を展開した結果、売上高は1,342,447千円、前年同期比2.8%の増収となりました。しかしながら、売上利益は販売数量が減少したため、減益となりました。

<外食事業>

外食事業は、ケンタッキーフライドチキン店は既存店1店舗を全面改装するとともに、既存店を含め、顧客満足度の向上に取り組みました。タリーズコーヒー店は既存店の接客力向上を図りました。また神奈川県川崎市にコーヒー店を1店舗新規出店し、合計7店舗となりました。その結果、売上高は366,543千円、前年同期比11.8%の増収となりました。

<不動産事業>

不動産事業は、既存物件の改修等を行うとともに、新規投資として東京都板橋区に賃貸マンションを1棟購入いたしました。その結果、売上高は236,408千円、前年同期比7.0%の増収となりました。

② 通期の見通し

当下半年につきましては、原材料の高止まり等の懸念材料が見受けられるものの、景気は緩やかな拡大傾向を維持すると予想されます。

石油販売業界は、原油価格動向の不安定感から不透明な末端市況が予想され、厳しい収益が懸念されます。

このような経営環境の中、当社グループは石油関連事業においては、直営部門は積極的に顧客ニーズに応えるため、給油所の市場環境を見極めたうえ、セルフ型給油所への転換を推し進めてまいります。また卸部門は販売店のセルフ化等顧客ニーズに応えるような提案型営業活動を実施してまいります。直営部門、産業資材部門は引き続き積極的な新規活動により業容の拡大を図ります。外食事業においては、既存店の接客力向上を図るとともに、新規出店による業容拡大を、また不動産事業においては、既存物件の付加価値を高めるための改修や新規物件の取得等、収益力の向上を図ってまいります。

以上のことから、平成19年3月期の連結通期業績は売上高89,000,000千円、経常利益500,000千円、当期純利益230,000千円を見込んでおります。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローにおいて資金が減少したことにより前連結会計年度末に比べ1,938,352千円減少し、1,751,450千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、当中間連結会計期間は965,271千円の減少（前年同期は619,042千円の減少）となりました。増加の主なものは、税金等調整前中間純利益176,023千円であり、減少の主なものは、売上債権の増加額652,867千円及び仕入債務の減少額416,370千円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当中間連結会計期間は307,983千円の減少（前年同期は31,826千円の増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出342,887千円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当中間連結会計期間は667,961千円の減少（前年同期は48,585千円の減少）となりました。増加の主なものは、社債の発行による収入600,000千円であり、減少の主なものは、社債の償還による支出730,000千円、自己株式の取得による支出211,949千円及び親会社による配当金の支払104,550千円であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

項目	第61期 平成17年3月期	第62期 平成18年3月期	第61中間期 平成16年9月期	第62中間期 平成17年9月期	第63中間期 平成18年9月期
自己資本比率（%）	61.1	60.1	64.9	62.7	61.1
時価ベースの自己資本比率（%）	21.4	30.6	18.1	26.1	27.2
債務償還年数（年）	3.3	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	30.1	—	—	—	—

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値×中間期末（期末）発行済株式数（自己株式数控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 第61中間期、第62中間期、第62期及び第63中間期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 事業のリスク

以下におきまして、当社グループの経営成績、株価及び財務状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクを記載しております。

本項におきましては、将来に関する事項が含まれておりますが、該当事項は当中間期末において判断したものであります。

(原油価格動向)

産油国の動向、国際情勢の変化により原油価格が急激に上昇し、当社グループが仕入価格上昇に即応した販売ができなかった場合、または原油価格急落に伴い、高値で推移していた石油製品市況が急激に悪化し、仕切価格の値下がりを上回るペースで市況価格が下落した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(製品の供給不安)

産油国の動向、国際情勢、国内元売の生産環境等の変化により、元売から当社グループに製品が安定的に供給されなかった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(気候的要因)

石油製品の中でも灯油、A重油等暖房用関連油種の需要は冬期の平均気温に大きく影響を受けます。また電力用重油も夏期、冬期ともに平均気温に大きく影響されます。一般的に平均気温が夏期に低く、冬期が高いと需要は減少いたします。

(特定元売（新日本石油株式会社）との取引)

当社グループは新日本石油株式会社と特約販売契約を締結しております。この契約に基づき、当社グループの販売している石油製品の大半を同社から仕入れており、今後も継続していく考えであります。しかしながら、新日本石油株式会社の経営戦略等に変更が発生し、これに伴い特約販売契約に変更が生じた場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(特定事業（石油製品販売）への依存)

産業用、民生用のエネルギー源につきましては、環境問題等の観点から石油製品の依存度が低くなりつつあり、また燃料電池や風力発電等新エネルギーも徐々に普及すると予想されます。これらの傾向が当社グループの見込以上に進んだ場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

(法規制について)

当社グループは石油製品を販売するに当たり、ガソリン等危険物を取扱うため「消防法」及び「揮発油等の品質の確保等に関する法律」、また産業廃棄物の処理に関しては「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」の規制を受けております。これらの法規制に大きな改正があった場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

(有資格者の確保)

給油所は「消防法」により「危険物取扱者（乙種第四類）」の有資格者を営業時間中1名以上常駐させることが義務付けられております。また当社グループではお客様のニーズに対応するため、給油所に自動車整備士の有資格者を配属しております。当社グループはこれらの資格を取得させるために様々な研修を行い、積極的に資格取得を奨励しておりますが、従業員の資格所持率が低下した場合は店舗運営に影響を及ぼす可能性があります。

(個人情報等の漏洩に関するリスク)

当社グループは各小売店舗を中心に様々な個人情報を保有しております。個人情報の漏洩事故等が起きないよう規程の整備、指示、指導を行っております。しかしながら万一個人情報が漏洩した場合、社会的信用が失墜し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(情報システムに関するリスク)

当社グループが運用している情報システムが自然災害等により、システム障害を引き起こした場合、あるいはコンピュータウィルス等により情報システム内のデータ等を大きく破壊、改ざん等された場合には、業務遂行に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
現金及び預金		3,197,376		1,761,457		3,699,808		
受取手形及び 売掛金	※4	9,602,718		11,329,787		10,677,543		
たな卸資産		646,772		635,750		658,130		
その他		382,338		530,445		326,435		
貸倒引当金		△98,431		△50,872		△98,207		
流動資産合計		13,730,774	50.6	14,206,568	51.1	15,263,711	52.2	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
建物及び 構築物	※2	2,418,636		2,413,810		2,347,588		
土地	※2	3,705,714		3,880,859		3,707,080		
その他		261,821		244,228		247,533		
有形固定資産合計		6,386,172	23.5	6,538,898	23.5	6,302,201	21.6	
2 無形固定資産		169,608	0.6	155,071	0.5	157,747	0.5	
3 投資その他の資産								
投資有価証券	※2	3,953,122		4,184,114		4,714,577		
関係会社株式	※2	1,899,729		1,671,422		1,765,051		
その他		1,101,070		1,154,670		1,116,882		
貸倒引当金		△103,830		△88,069		△92,710		
投資その他の資産 合計		6,850,092	25.3	6,922,138	24.9	7,503,800	25.7	
固定資産合計		13,405,872	49.4	13,616,108	48.9	13,963,750	47.8	
資産合計		27,136,647	100.0	27,822,676	100.0	29,227,461	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形及び 買掛金	※2 ※4	4,398,665		4,935,337		5,351,708	
短期借入金	※2	570,750		555,000		765,750	
未払金		713,480		734,796		585,484	
賞与引当金		255,767		240,793		298,092	
役員賞与引当金		—		12,699		—	
その他		1,151,725		592,158		1,242,026	
流動負債合計		7,090,388	26.1	7,070,784	25.4	8,243,060	28.2
II 固定負債							
社債		480,000		800,000		450,000	
長期借入金	※2	10,000		—		400	
退職給付引当金		871,704		983,284		968,810	
役員退職慰労 引当金		88,430		78,722		88,430	
その他		1,584,373		1,879,743		1,905,682	
固定負債合計		3,034,508	11.2	3,741,749	13.5	3,413,323	11.7
負債合計		10,124,896	37.3	10,812,534	38.9	11,656,384	39.9
(資本の部)							
I 資本金		3,624,000	13.3	—	—	3,624,000	12.4
II 資本剰余金		3,280,639	12.1	—	—	3,280,860	11.2
III 利益剰余金		8,473,121	31.2	—	—	8,631,132	29.5
IV その他有価証券 評価差額金		1,708,438	6.3	—	—	2,098,826	7.2
V 為替換算調整勘定		△9,816	△0.0	—	—	△6,322	△0.0
VI 自己株式		△64,631	△0.2	—	—	△57,420	△0.2
資本合計		17,011,750	62.7	—	—	17,571,076	60.1
負債及び資本合計		27,136,647	100.0	—	—	29,227,461	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金		—	—	3,624,000	13.0	—	—
資本剰余金		—	—	3,280,507	11.8	—	—
利益剰余金		—	—	8,553,440	30.8	—	—
自己株式		—	—	△268,126	△1.0	—	—
株主資本合計		—	—	15,189,820	54.6	—	—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		—	—	1,823,779	6.5	—	—
為替換算調整 勘定		—	—	△3,458	△0.0	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	1,820,321	6.5	—	—
純資産合計		—	—	17,010,142	61.1	—	—
負債純資産合計		—	—	27,822,676	100.0	—	—

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			37,968,311	100.0		41,843,252	100.0		80,325,006	100.0
II 売上原価			34,170,672	90.0		38,509,873	92.0		72,801,388	90.7
売上総利益			3,797,638	10.0		3,333,378	8.0		7,523,618	9.3
III 販売費及び 一般管理費	※1		3,500,979	9.2		3,343,654	8.0		6,937,609	8.6
営業利益又は 営業損失 (△)			296,659	0.8		△10,275	△0.0		586,009	0.7
IV 営業外収益										
受取利息		4,735			5,046			8,684		
受取配当金		45,811			48,515			88,103		
仕入割引		37,401			41,520			76,700		
投資有価証券 売却益		106,995			84,232			106,675		
投資事業組合 運用益		43,529			—			83,761		
軽油引取税納税 報奨金		23,773			23,756			59,596		
その他営業外収益		11,980	274,226	0.7	13,977	217,049	0.5	29,910	453,432	0.6
V 営業外費用										
支払利息		12,016			13,372			23,173		
社債発行費		—			11,201			2,100		
持分法による 投資損失		33,905			16,874			49,421		
貸倒引当金繰入額		25,600			—			27,840		
その他営業外費用		13,456	84,978	0.2	12,652	54,101	0.1	34,660	137,195	0.2
経常利益			485,908	1.3		152,672	0.4		902,245	1.1
VI 特別利益										
貸倒引当金戻入益		2,603			47,088			7,598		
固定資産売却益	※2	1			—			1		
投資有価証券 売却益		2,424			—			2,424		
営業譲渡益		46,724	51,754	0.1	—	47,088	0.1	46,724	56,749	0.1
VII 特別損失										
固定資産売却損	※3	1,720			164			2,010		
固定資産除却損	※4	11,503			17,003			16,565		
減損損失	※5	775,817			—			775,817		
特別退職金		32,494			—			32,494		
その他特別損失	※6	13,149	834,685	2.2	6,570	23,738	0.1	17,058	843,946	1.1
税金等調整前 中間 (当期) 純利益又は 税金等調整前 中間純損失 (△)			△297,022	△0.8		176,023	0.4		115,048	0.1
法人税、住民税 及び事業税	※7	197,642			117,065			387,371		
法人税等調整額		—	197,642	0.5	—	117,065	0.3	19,631	407,003	0.5
中間純利益又は 中間 (当期) 純損失 (△)			△494,665	△1.3		58,958	0.1		△291,954	△0.4

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			3,280,091		3,280,091
II 資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		548	548	768	768
III 資本剰余金中間期末(期末)残高			3,280,639		3,280,860
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			9,042,716		9,042,716
II 利益剰余金減少高					
1 配当金		51,929		96,629	
2 役員賞与 (うち監査役賞与)		23,000 (3,250)		23,000 (3,250)	
3 中間(当期)純損失		494,665	569,595	291,954	411,583
III 利益剰余金中間期末(期末)残高			8,473,121		8,631,132

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
	(金額：千円)	(金額：千円)	(金額：千円)	(金額：千円)	(金額：千円)
平成18年3月31日 残高	3,624,000	3,280,860	8,631,132	△57,420	15,478,572
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)	—	—	△104,550	—	△104,550
役員賞与 (注)	—	—	△32,100	—	△32,100
中間純利益	—	—	58,958	—	58,958
自己株式の取得	—	—	—	△211,949	△211,949
自己株式の処分	—	△353	—	1,243	890
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	△353	△77,692	△210,706	△288,752
平成18年9月30日 残高	3,624,000	3,280,507	8,553,440	△268,126	15,189,820

	評価・換算差額等			純資産合計 (金額：千円)
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
	(金額：千円)	(金額：千円)	(金額：千円)	
平成18年3月31日 残高	2,098,826	△6,322	2,092,503	17,571,076
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当 (注)	—	—	—	△104,550
役員賞与 (注)	—	—	—	△32,100
中間純利益	—	—	—	58,958
自己株式の取得	—	—	—	△211,949
自己株式の処分	—	—	—	890
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△275,046	2,863	△272,182	△272,182
中間連結会計期間中の変動額合計	△275,046	2,863	△272,182	△560,934
平成18年9月30日 残高	1,823,779	△3,458	1,820,321	17,010,142

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間 (当期) 純利益 又は税金等調整前中間純損失 (△)	△297,022	176,023	115,048
2		減価償却費	141,148	114,202	274,830
3		退職給付引当金の増加額又は減少額 (△)	△18,455	14,473	78,651
4		貸倒引当金の増加額又は減少額 (△)	24,990	△51,975	13,646
5		受取利息及び受取配当金	△50,547	△53,562	△96,787
6		支払利息	12,016	13,372	23,173
7		投資有価証券売却益	△109,420	△84,232	△109,100
8		投資事業組合運用損益	△43,529	3,844	△83,761
9		持分法による投資損失	33,905	16,874	49,421
10		固定資産売却益	△1	—	△1
11		固定資産除売却損	13,224	17,168	18,576
12		営業譲渡益	△46,724	—	△46,724
13		減損損失	775,817	—	775,817
14		預り保証金の増減額	—	193,112	△75,201
15		売上債権の増加額 (△) 又は減少額	315,855	△652,867	△746,045
16		たな卸資産の増加額 (△) 又は減少額	△39,547	22,379	△50,904
17		仕入債務の減少額 (△)	△1,049,198	△416,370	△96,155
18		未払軽減油引取税の増加額又は減少額 (△)	—	167,912	△42,519
19		その他	△173,741	△172,626	△57,295
		小計	△511,230	△692,269	△55,332
20		利息及び配当金の受取額	52,707	54,648	97,207
21		利息の支払額	△16,270	△14,754	△23,888
22		特別退職金の支払額	—	—	△32,494
23		法人税等の支払額	△144,249	△312,895	△243,672
		営業活動によるキャッシュ・フロー	△619,042	△965,271	△258,181
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1		有形固定資産の取得による支出	△433,105	△342,887	△473,142
2		有形固定資産の売却による収入	5,708	30	12,201
3		投資有価証券の取得による支出	△2,131	△43,112	△16,691
4		投資有価証券の売却による収入	372,701	87,841	375,226
5		投資事業組合の分配による収入	57,576	—	127,222
6		貸付による支出	△3,690	△3,570	△13,330
7		貸付金の回収による収入	66,040	11,254	78,745
8		その他	△31,273	△17,539	△42,662
		投資活動によるキャッシュ・フロー	31,826	△307,983	47,569
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
1		短期借入金の増減額	△50,000	△200,000	150,000
2		社債の発行による収入	100,000	600,000	100,000
3		社債の償還による支出	—	△730,000	△60,000
4		長期借入金の返済による支出	△27,818	△11,150	△42,418
5		自己株式の取得による支出	—	△211,949	23,140
6		親会社による配当金の支払額	△51,929	△104,550	△96,629
7		その他	△18,837	△10,311	△344
		財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,585	△667,961	73,748
IV		現金及び現金同等物に係る換算差額	6,880	2,863	10,374
V		現金及び現金同等物の減少額 (△)	△628,920	△1,938,352	△126,488
VI		現金及び現金同等物期首残高	3,816,292	3,689,803	3,816,292
VII	※	現金及び現金同等物中間期末 (期末) 残高	3,187,371	1,751,450	3,689,803

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社 日新瓦斯株式会社 協進石油株式会社 秋田日新株式会社 上毛日新株式会社 東北日新株式会社 中京日新株式会社 NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE. LTD. 日新レジン株式会社 関東日新株式会社 NISTRAD (M) SDN. BHD.</p> <p>(2) 秋田日新株式会社、上毛日新株式会社及び東北日新株式会社は、平成17年9月30日付で解散し、清算中であります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 東亜燃料工業株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 関連会社日新興産株式会社及び有限会社米沢ガスセンターについては、中間連結純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼさないで、当該会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE. LTD. 及び NISTRAD (M) SDN. BHD. を除いて、中間連結決算日と一致しております。NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE. LTD. 及び NISTRAD (M) SDN. BHD. の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 メーター商品 総平均法による原価法 その他の商品 主に先入先出法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社 日新瓦斯株式会社 協進石油株式会社 上毛日新株式会社 東北日新株式会社 中京日新株式会社 NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE. LTD. 日新レジン株式会社 関東日新株式会社 NISTRAD (M) SDN. BHD.</p> <p>(2) 上毛日新株式会社及び東北日新株式会社は、平成17年9月30日付で解散し、清算中であります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 東亜燃料工業株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 1社 関連会社日新興産株式会社については、中間連結純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼさないで、当該会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 メーター商品 同左 その他の商品 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社 日新瓦斯株式会社 協進石油株式会社 上毛日新株式会社 東北日新株式会社 中京日新株式会社 NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE. LTD. 日新レジン株式会社 関東日新株式会社 NISTRAD (M) SDN. BHD.</p> <p>(2) 秋田日新株式会社は、平成18年3月10日付で清算手続が終了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 東亜燃料工業株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 1社 関連会社日新興産株式会社については、連結純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼさないで、当該会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE. LTD. 及び NISTRAD (M) SDN. BHD. を除いて、連結決算日と一致しております。NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE. LTD. 及び NISTRAD (M) SDN. BHD. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 メーター商品 同左 その他の商品 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法、但し平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～47年 有形固定資産のその他 2～10年</p> <p>② 無形固定資産 営業権は商法の規定に基づき5年平均償却をしております。また、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当中間連結会計期間末に在籍する従業員に対し下期に支給する賞与のうち、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。 なお、当中間連結会計期間末では年金資産の見込額が企業年金制度に係る退職給付債務の見込額から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過している状態のため、当該超過額を前払年金費用（162,189千円）として投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間から、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、それぞれ10,000千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」に記載しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。 なお、当中間連結会計期間末では年金資産の見込額が企業年金制度に係る退職給付債務の見込額から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過している状態のため、当該超過額を前払年金費用（224,537千円）として投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 営業権は商法の規定に基づき5年平均償却をしております。また、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対し翌連結会計年度に支給する賞与に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌期から費用処理しております。 なお、当連結会計年度末では年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務の額から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過している状態のため、当該超過額を前払年金費用（189,178千円）として投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が22,628千円増加しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく制度廃止時の支給予定額を計上しております。 (追加情報) 当制度は平成17年6月末をもって廃止となり、「役員退職慰労引当金」は制度適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。</p> <p>(4) 中間連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく制度廃止時の支給予定額を計上しております。</p> <p>(4) 中間連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が45,256千円増加しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく制度廃止時の支給予定額を計上しております。 (追加情報) 当制度は平成17年6月末をもって廃止となり、「役員退職慰労引当金」は制度適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。</p> <p>(4) 連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税金等調整前中間純利益が753,375千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針)(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は17,010,142千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益が47,420千円増加し、税金等調整前当期純利益が728,396千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>なお、この変更によるセグメント情報への影響は、「セグメント情報」に記載しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>中間連結貸借対照表 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号 平成16年12月1日施行)の施行及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 平成17年2月15日)の改正に伴い、前中間連結会計期間末まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました投資事業組合等への出資(前中間連結会計期間末94,111千円)を当中間連結会計期間末より「投資有価証券」(当中間連結会計期間末71,315千円)として表示しております。</p> <p>中間連結損益計算書 前中間連結会計期間において「その他営業外費用」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」(前中間連結会計期間30千円)は、当中間連結会計期間において営業外費用の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書 1 営業活動によるキャッシュ・フロー 前中間連結会計期間において「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損益」(前中間連結会計期間10,143千円)は、中間連結キャッシュ・フローの状況をより明瞭に表示するために当中間連結会計期間において区分掲記しております。</p> <p>また、前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「未払軽油引取税の減少額」(当中間連結会計期間15,522千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間において「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 投資活動によるキャッシュ・フロー 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「保証金の返還による収入」(当中間連結会計期間1,483千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間において「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>———</p> <p>前中間連結会計期間において「その他営業外費用」に含めて表示しておりました「社債発行費」(前中間連結会計期間2,100千円)は、当中間連結会計期間において営業外費用の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書 1 営業活動によるキャッシュ・フロー 前中間連結会計期間において「その他」に含めて表示しておりました「預り保証金の増減額」(前中間連結会計期間△68,501千円)及び「未払軽油引取税の増加額」(前中間連結会計期間△15,522千円)は、中間連結キャッシュ・フローの状況をより明瞭に表示するために当中間連結会計期間において区分掲記しております。</p> <p>2 財務活動によるキャッシュ・フロー 前中間連結会計期間において「その他」に含めて表示しておりました「社債の償還による支出」(前中間連結会計期間△30,000千円)及び「自己株式の取得による支出」(前中間連結会計期間△1,422千円)は、中間連結キャッシュ・フローの状況をより明瞭に表示するために当中間連結会計期間において区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,884,454千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,025,918千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,952,059千円</p>
<p>※2 担保に供している資産及び対応債務 (担保提供資産)</p> <p>建物及び構築物 101,255千円 土地 811,293千円 投資有価証券 1,130,164千円 関係会社株式 874,350千円 計 2,917,062千円</p> <p>(対応債務)</p> <p>支払手形及び買掛金 2,837,233千円 短期借入金 545,750千円 長期借入金 10,000千円 計 3,392,983千円</p>	<p>※2 担保に供している資産及び対応債務 (担保提供資産)</p> <p>建物及び構築物 63,237千円 土地 811,293千円 投資有価証券 1,388,405千円 関係会社株式 756,900千円 計 3,019,835千円</p> <p>(対応債務)</p> <p>支払手形及び買掛金 3,012,724千円 短期借入金 530,000千円 計 3,542,724千円</p>	<p>※2 担保に供している資産及び対応債務 (担保提供資産)</p> <p>建物及び構築物 66,878千円 土地 811,293千円 投資有価証券 1,419,139千円 関係会社株式 803,010千円 計 3,100,320千円</p> <p>(対応債務)</p> <p>支払手形及び買掛金 3,607,583千円 短期借入金 740,750千円 長期借入金 400千円 計 4,348,733千円</p>
<p>3 偶発債務 従業員の銀行からの借入金（住宅資金 銀行提携ローン）に対して保証をおこなっ ております。 5,583千円</p>	<p>3 偶発債務 従業員の銀行からの借入金（住宅資金 銀行提携ローン）に対して保証をおこなっ ております。 4,406千円</p>	<p>3 偶発債務 従業員の銀行からの借入金（住宅資金 銀行提携ローン）に対して保証をおこなっ ております。 4,935千円</p>
<p>※4 —————</p>	<p>※4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処 理については、当中間連結会計期間の末日 が金融機関の休日でしたが、満期日に決済 が行われたものとして処理しております。 当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、 次のとおりであります。</p> <p>受取手形 210,670千円 支払手形 81,540千円</p>	<p>※4 —————</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																															
※1 販売費及び一般管理費の主要な項目 及び金額 支払手数料 296,165千円 貸倒引当金繰入額 5,519千円 給料手当 946,617千円 臨時雇用給 362,831千円 賞与引当金繰入額 251,134千円 退職給付引当金繰入額 91,216千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,657千円 賃借料 405,560千円 減価償却費 62,253千円 ※2 固定資産売却益 有形固定資産のその他 1千円 計 1千円 ※3 固定資産売却損 土地 825千円 建物及び構築物 634千円 有形固定資産のその他 261千円 計 1,720千円 ※4 固定資産除却損 建物及び構築物 1,270千円 有形固定資産のその他 2,986千円 無形固定資産 7,051千円 除却費用 194千円 計 11,503千円 ※5 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	※1 販売費及び一般管理費の主要な項目 及び金額 支払手数料 358,992千円 給料手当 925,936千円 臨時雇用給 294,240千円 賞与引当金繰入額 236,801千円 役員賞与引当金繰入額 12,699千円 退職給付引当金繰入額 64,635千円 賃借料 398,657千円 減価償却費 57,166千円 ※2 固定資産売却益 計 164千円 ※3 固定資産売却損 有形固定資産のその他 164千円 計 164千円 ※4 固定資産除却損 建物及び構築物 1,894千円 有形固定資産のその他 1,506千円 除却費用 13,603千円 計 17,003千円 ※5 減損損失	※1 販売費及び一般管理費の主要な項目 及び金額 支払手数料 622,902千円 給料手当 1,847,751千円 臨時雇用給 695,106千円 賞与引当金繰入額 294,042千円 退職給付引当金繰入額 177,251千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,527千円 賃借料 786,251千円 減価償却費 142,635千円 ※2 固定資産売却益 有形固定資産のその他 1千円 計 1千円 ※3 固定資産売却損 建物及び構築物 634千円 有形固定資産のその他 551千円 土地 825千円 計 2,010千円 ※4 固定資産除却損 建物及び構築物 5,108千円 有形固定資産のその他 4,016千円 無形固定資産 7,051千円 除却費用 389千円 計 16,565千円 ※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																																																																																																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">石油関連事業</td> <td rowspan="5">給油所他 (兵庫県神戸市他2ヶ所)</td> <td>建物及び構築物</td> <td>22,614</td> </tr> <tr> <td>機械及び運搬具</td> <td>15,419</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>9,256</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13,600</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>364,435</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>ファイナンスリース</td> <td>98,668</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td>523,994</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">外食事業</td> <td rowspan="4">ケンタッキーフライドチキン店 (神奈川県横浜市他2ヶ所)</td> <td>建物及び構築物</td> <td>4,050</td> </tr> <tr> <td>機械及び運搬具</td> <td>598</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,290</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,789</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td>8,729</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">不動産事業</td> <td rowspan="3">コンビニエンスストア店舗 (神奈川県大和市)</td> <td>建物及び構築物</td> <td>11,762</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>522</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>159,868</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td>172,154</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td rowspan="2">遊休地 (三重県鈴鹿市他2ヶ所)</td> <td>建物及び構築物</td> <td>853</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>70,085</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td>70,939</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>775,817</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	石油関連事業	給油所他 (兵庫県神戸市他2ヶ所)	建物及び構築物	22,614	機械及び運搬具	15,419	工具器具備品	9,256	その他	13,600	土地	364,435			ファイナンスリース	98,668			計	523,994	外食事業	ケンタッキーフライドチキン店 (神奈川県横浜市他2ヶ所)	建物及び構築物	4,050	機械及び運搬具	598	工具器具備品	2,290	その他	1,789			計	8,729	不動産事業	コンビニエンスストア店舗 (神奈川県大和市)	建物及び構築物	11,762	その他	522	土地	159,868			計	172,154	遊休資産	遊休地 (三重県鈴鹿市他2ヶ所)	建物及び構築物	853	土地	70,085			計	70,939	合計			775,817	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">石油関連事業</td> <td rowspan="5">給油所他 (兵庫県神戸市他2ヶ所)</td> <td>建物及び構築物</td> <td>22,614</td> </tr> <tr> <td>機械及び運搬具</td> <td>15,419</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>9,256</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13,600</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>364,435</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>ファイナンスリース</td> <td>98,668</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td>523,994</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">外食事業</td> <td rowspan="4">ケンタッキーフライドチキン店 (神奈川県横浜市他2ヶ所)</td> <td>建物及び構築物</td> <td>4,050</td> </tr> <tr> <td>機械及び運搬具</td> <td>598</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,290</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,789</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td>8,729</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">不動産事業</td> <td rowspan="3">コンビニエンスストア店舗 (神奈川県大和市)</td> <td>建物及び構築物</td> <td>11,762</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>522</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>159,868</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td>172,154</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td rowspan="2">遊休地 (三重県鈴鹿市他2ヶ所)</td> <td>建物及び構築物</td> <td>853</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>70,085</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td>70,939</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>775,817</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	石油関連事業	給油所他 (兵庫県神戸市他2ヶ所)	建物及び構築物	22,614	機械及び運搬具	15,419	工具器具備品	9,256	その他	13,600	土地	364,435			ファイナンスリース	98,668			計	523,994	外食事業	ケンタッキーフライドチキン店 (神奈川県横浜市他2ヶ所)	建物及び構築物	4,050	機械及び運搬具	598	工具器具備品	2,290	その他	1,789			計	8,729	不動産事業	コンビニエンスストア店舗 (神奈川県大和市)	建物及び構築物	11,762	その他	522	土地	159,868			計	172,154	遊休資産	遊休地 (三重県鈴鹿市他2ヶ所)	建物及び構築物	853	土地	70,085			計	70,939	合計			775,817
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																																																																																																														
石油関連事業	給油所他 (兵庫県神戸市他2ヶ所)	建物及び構築物	22,614																																																																																																																														
		機械及び運搬具	15,419																																																																																																																														
		工具器具備品	9,256																																																																																																																														
		その他	13,600																																																																																																																														
		土地	364,435																																																																																																																														
		ファイナンスリース	98,668																																																																																																																														
		計	523,994																																																																																																																														
外食事業	ケンタッキーフライドチキン店 (神奈川県横浜市他2ヶ所)	建物及び構築物	4,050																																																																																																																														
		機械及び運搬具	598																																																																																																																														
		工具器具備品	2,290																																																																																																																														
		その他	1,789																																																																																																																														
		計	8,729																																																																																																																														
不動産事業	コンビニエンスストア店舗 (神奈川県大和市)	建物及び構築物	11,762																																																																																																																														
		その他	522																																																																																																																														
		土地	159,868																																																																																																																														
		計	172,154																																																																																																																														
遊休資産	遊休地 (三重県鈴鹿市他2ヶ所)	建物及び構築物	853																																																																																																																														
		土地	70,085																																																																																																																														
		計	70,939																																																																																																																														
合計			775,817																																																																																																																														
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																																																																																																														
石油関連事業	給油所他 (兵庫県神戸市他2ヶ所)	建物及び構築物	22,614																																																																																																																														
		機械及び運搬具	15,419																																																																																																																														
		工具器具備品	9,256																																																																																																																														
		その他	13,600																																																																																																																														
		土地	364,435																																																																																																																														
		ファイナンスリース	98,668																																																																																																																														
		計	523,994																																																																																																																														
外食事業	ケンタッキーフライドチキン店 (神奈川県横浜市他2ヶ所)	建物及び構築物	4,050																																																																																																																														
		機械及び運搬具	598																																																																																																																														
		工具器具備品	2,290																																																																																																																														
		その他	1,789																																																																																																																														
		計	8,729																																																																																																																														
不動産事業	コンビニエンスストア店舗 (神奈川県大和市)	建物及び構築物	11,762																																																																																																																														
		その他	522																																																																																																																														
		土地	159,868																																																																																																																														
		計	172,154																																																																																																																														
遊休資産	遊休地 (三重県鈴鹿市他2ヶ所)	建物及び構築物	853																																																																																																																														
		土地	70,085																																																																																																																														
		計	70,939																																																																																																																														
合計			775,817																																																																																																																														

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社グループは、事業区分を基にキャッシュフローを生み出す最小単位として1店舗毎・1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>上記の事業について、給油所1店舗・不動産事業1店舗・遊休地2ヶ所において予想以上の地価の下落により、その他28店舗等で販売マージンの悪化等による事業環境の激変により、継続して損益がマイナスであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(775,817千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>石油関連事業、外食事業及び不動産事業の資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを4.5%で割り引いて算出しております。</p> <p>遊休資産の資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産の測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額によりしております。</p> <p>※6 その他特別損失の主なもの リース解約損 9,338千円</p> <p>※7 税効果会計の適用に当たり「簡便法」を採用しておりますので、法人税、住民税及び事業税は、法人税等調整額を含めた金額で記載しております。</p>	<p>※6 その他特別損失の主なもの 厚生年金基金脱退に伴う拠出金 5,270千円</p> <p>※7 同左</p>	<p>当社グループは、事業区分を基にキャッシュフローを生み出す最小単位として1店舗毎・1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>上記の事業について、給油所1店舗・不動産事業1店舗・遊休地2ヶ所において予想以上の地価の下落により、その他28店舗等で販売マージンの悪化等による事業環境の激変により、継続して損益がマイナスであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(775,817千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>石油関連事業、外食事業及び不動産事業の資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを4.5%で割り引いて算出しております。</p> <p>遊休資産の資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産の測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額によりしております。</p> <p>※6 その他特別損失の主なもの リース解約損 9,734千円</p> <p>※7 _____</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,600,000	—	—	7,600,000
合計	7,600,000	—	—	7,600,000
自己株式				
普通株式	132,074	196,060	2,000	326,134
合計	132,074	196,060	2,000	326,134

(注) 自己株式数の増加は、会社法第156条の規定に基づく取得196,000株及び単元未満株式の買取60株によるものであります。

自己株式数の減少2,000株はストックオプションの権利行使によるものであります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	平成17年新株予約権	普通株式	238,000	—	—	238,000	—

(注) 平成17年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	104,550	14.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	58,190	利益剰余金	8.00	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,197,376千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 10,004千円 現金及び現金同等物 3,187,371千円	現金及び預金勘定 1,761,457千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 10,007千円 現金及び現金同等物 1,751,450千円	現金及び預金勘定 3,699,808千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 10,004千円 現金及び現金同等物 3,689,803千円

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引〈借主側〉	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引〈借主側〉	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引〈借主側〉																																																												
1 取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>395,232</td> <td>219,416</td> <td>614,648</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>196,154</td> <td>84,906</td> <td>281,060</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>61,127</td> <td>37,540</td> <td>98,668</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>137,950</td> <td>96,969</td> <td>234,919</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	395,232	219,416	614,648	減価償却累計額相当額	196,154	84,906	281,060	減損損失累計額相当額	61,127	37,540	98,668	中間期末残高相当額	137,950	96,969	234,919	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>338,889</td> <td>245,760</td> <td>584,649</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>153,211</td> <td>126,076</td> <td>279,287</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>59,924</td> <td>37,540</td> <td>97,464</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>125,753</td> <td>82,143</td> <td>207,896</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	338,889	245,760	584,649	減価償却累計額相当額	153,211	126,076	279,287	減損損失累計額相当額	59,924	37,540	97,464	中間期末残高相当額	125,753	82,143	207,896	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>362,736</td> <td>247,694</td> <td>610,430</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>164,365</td> <td>107,116</td> <td>271,481</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>61,127</td> <td>37,540</td> <td>98,668</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>137,243</td> <td>103,037</td> <td>240,280</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	362,736	247,694	610,430	減価償却累計額相当額	164,365	107,116	271,481	減損損失累計額相当額	61,127	37,540	98,668	期末残高相当額	137,243	103,037	240,280
	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)																																																											
取得価額相当額	395,232	219,416	614,648																																																											
減価償却累計額相当額	196,154	84,906	281,060																																																											
減損損失累計額相当額	61,127	37,540	98,668																																																											
中間期末残高相当額	137,950	96,969	234,919																																																											
	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)																																																											
取得価額相当額	338,889	245,760	584,649																																																											
減価償却累計額相当額	153,211	126,076	279,287																																																											
減損損失累計額相当額	59,924	37,540	97,464																																																											
中間期末残高相当額	125,753	82,143	207,896																																																											
	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)																																																											
取得価額相当額	362,736	247,694	610,430																																																											
減価償却累計額相当額	164,365	107,116	271,481																																																											
減損損失累計額相当額	61,127	37,540	98,668																																																											
期末残高相当額	137,243	103,037	240,280																																																											
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、中間連結財務諸表規則第15条において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。																																																												
2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>114,262千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>206,851千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>321,114千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	114,262千円	1年超	206,851千円	計	321,114千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>108,533千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>152,048千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>260,582千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	108,533千円	1年超	152,048千円	計	260,582千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>115,994千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>194,071千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>310,065千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	115,994千円	1年超	194,071千円	計	310,065千円																																										
1年以内	114,262千円																																																													
1年超	206,851千円																																																													
計	321,114千円																																																													
1年以内	108,533千円																																																													
1年超	152,048千円																																																													
計	260,582千円																																																													
1年以内	115,994千円																																																													
1年超	194,071千円																																																													
計	310,065千円																																																													
リース資産減損勘定の残高 82,422千円	リース資産減損勘定の残高 50,045千円	リース資産減損勘定の残高 66,578千円																																																												
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、中間連結財務諸表規則第15条において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。																																																												
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>67,882千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>16,245千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>51,637千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>98,668千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	67,882千円	リース資産減損勘定の取崩額	16,245千円	減価償却費相当額	51,637千円	減損損失	98,668千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>61,168千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>16,533千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>44,635千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	61,168千円	リース資産減損勘定の取崩額	16,533千円	減価償却費相当額	44,635千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>131,549千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>32,089千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>99,460千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>98,668千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	131,549千円	リース資産減損勘定の取崩額	32,089千円	減価償却費相当額	99,460千円	減損損失	98,668千円																																						
支払リース料	67,882千円																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	16,245千円																																																													
減価償却費相当額	51,637千円																																																													
減損損失	98,668千円																																																													
支払リース料	61,168千円																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	16,533千円																																																													
減価償却費相当額	44,635千円																																																													
支払リース料	131,549千円																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	32,089千円																																																													
減価償却費相当額	99,460千円																																																													
減損損失	98,668千円																																																													
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
<p>〈貸主側〉</p> <p>1 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,131千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,640千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,772千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、営業債権の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の割合が低いため、中間連結財務諸表規則第15条において準用する財務諸表等規則第8条の6第4項の規定に基づき、「受取利子込み法」により算定しております。</p> <p>また、上記未経過リース料中間期末残高相当額は、転貸に係るものであり、借主側の未経過リース料中間期末残高相当額にほぼ同額が含まれております。</p>	1年以内	1,131千円	1年超	2,640千円	計	3,772千円	<p>〈貸主側〉</p> <p>1 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,131千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,508千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,640千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	1年以内	1,131千円	1年超	1,508千円	計	2,640千円	<p>〈貸主側〉</p> <p>1 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,131千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,074千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,206千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占める未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第4項の規定に基づき、「受取利子込み法」により算定しております。</p> <p>また、上記未経過リース料期末残高相当額は、転貸に係るものであり、借主側の未経過リース料期末残高相当額にほぼ同額が含まれております。</p>	1年以内	1,131千円	1年超	2,074千円	計	3,206千円
1年以内	1,131千円																			
1年超	2,640千円																			
計	3,772千円																			
1年以内	1,131千円																			
1年超	1,508千円																			
計	2,640千円																			
1年以内	1,131千円																			
1年超	2,074千円																			
計	3,206千円																			

② 有価証券

(前中間連結会計期間末) (平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,942,845	4,688,889	2,746,044
(2) その他	370,344	505,102	134,757
計	2,313,189	5,193,991	2,880,802

(注) 減損処理に当たっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

なお、当中間連結会計期間において減損処理した時価のある有価証券は、ありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 非上場株式	162,001
(2) その他	71,315
計	233,316

(当中間連結会計期間末) (平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,948,579	4,929,877	2,981,297
(2) その他	226,689	320,095	93,405
計	2,175,269	5,249,973	3,074,703

(注) 減損処理に当たっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

なお、当中間連結会計期間において減損処理した時価のある有価証券は、ありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 非上場株式	175,901
(2) その他	36,096
計	211,997

(前連結会計年度末) (平成18年3月31日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,945,275	5,247,530	3,302,255
(2) その他	369,699	605,735	236,036
計	2,314,974	5,853,266	3,538,291

(注) 減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度において減損処理した時価のある有価証券は、ありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 非上場株式	175,901
(2) その他	40,165
計	216,066

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
デリバティブ取引の契約額、時価及び 評価損益 デリバティブ取引を行っておりませんの で、該当事項はありません。	デリバティブ取引の契約額、時価及び 評価損益 同左	デリバティブ取引の契約額、時価及び 評価損益 同左

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	石油関連事業 (千円)	外食事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	37,419,547	327,826	220,936	37,968,311	—	37,968,311
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	19,764	19,764	△19,764	—
計	37,419,547	327,826	240,700	37,988,075	△19,764	37,968,311
営業費用	37,081,424	375,938	111,421	37,568,784	102,866	37,671,651
営業利益又は営業損失（△）	338,123	△48,112	129,279	419,290	△122,630	296,659

(注) (1) 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各区分の主な製品

① 石油関連事業……揮発油、灯油、軽油、重油、潤滑油、石油化学製品、液化石油ガス、ガス関連商品、自動車関連商品、その他

② 外食事業……ケンタッキーフライドチキン店及びタリーズコーヒー店のフランチャイズ運営

③ 不動産事業……不動産の賃貸

(3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（122,630千円）の主なものは、総務部、経理部等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	石油関連事業 (千円)	外食事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	41,240,300	366,543	236,408	41,843,252	—	41,843,252
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	14,690	14,690	△14,690	—
計	41,240,300	366,543	251,098	41,857,942	△14,690	41,843,252
営業費用	41,219,429	413,934	108,781	41,742,145	111,382	41,853,527
営業利益又は営業損失（△）	20,870	△47,390	142,316	115,796	△126,072	△10,275

(注) (1) 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各区分の主な製品

① 石油関連事業……揮発油、灯油、軽油、重油、潤滑油、石油化学製品、液化石油ガス、ガス関連商品、自動車関連商品、その他

② 外食事業……ケンタッキーフライドチキン店及びタリーズコーヒー店のフランチャイズ運営

③ 不動産事業……不動産の賃貸

(3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（126,072千円）の主なものは、総務部、経理部等管理部門に係る費用であります。

(4) 当中間連結会計期間から、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより、各セグメントの営業利益が、石油関連事業において8,671千円、外食事業において1,308千円、不動産事業において19千円それぞれ減少しております。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	石油関連事業 (千円)	外食事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	79,169,979	698,948	456,078	80,325,006	—	80,325,006
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	36,060	36,060	△36,060	—
計	79,169,979	698,948	492,138	80,361,066	△36,060	80,325,006

	石油関連事業 (千円)	外食事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業費用	78,488,006	783,568	250,530	79,522,105	216,891	79,738,997
営業利益又は営業損失(△)	681,973	△84,620	241,608	838,961	△252,951	586,009

(注) (1) 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各区分の主な製品

① 石油関連事業……揮発油、灯油、軽油、重油、潤滑油、石油化学製品、液化石油ガス、ガス関連商品、自動車関連商品、その他

② 外食事業……ケンタッキーフライドチキン店及びタリーズコーヒー店のフランチャイズ運営

③ 不動産事業……不動産の賃貸

(3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(252,951千円)の主なものは、総務部、経理部等管理部門に係る費用であります。

(4) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより、各セグメントの営業利益が、石油関連事業において44,583千円、外食事業において1,457千円、不動産事業において1,379千円それぞれ増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める本国の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 2,283.49円	1株当たり純資産額 2,338.53円	1株当たり純資産額 2,348.57円
1株当たり中間純損失 66.53円	1株当たり中間純利益 8.01円 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 7.97円	1株当たり当期純損失 43.52円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益又は1株当たり中間(当期)純損失、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間純利益又は 中間(当期)純損失			
中間純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	△494,665	58,958	△291,954
普通株主に帰属しない金額 (利益処分による役員賞与金) (千円)	— (—)	— (—)	32,100 (32,100)
普通株式に係る中間純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	△494,665	58,958	△324,054
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,435,358	7,357,353	7,446,967
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数 (株)	—	36,748	—
(うち自己株式取得方式による ストックオプション) (株)	—	1,644	—
(うち平成17年 新株予約権) (株)	—	35,104	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	平成13年6月28日定時株 主総会決議ストックオプ ション (自己株式取得方式) 普通株式 45千株 平成17年6月29日定時株 主総会決議ストックオプ ション (新株予約権 250個) 普通株式 250千株	—	平成13年6月28日定時株 主総会決議ストックオプ ション (自己株式取得方式) 普通株式 26千株 平成17年6月29日定時株 主総会決議ストックオプ ション (新株予約権 238個) 普通株式 238千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 販売の状況

販売実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメント		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比 (%)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
石油関連事業	直営	14,444,716	15,098,527	4.5	28,949,018
	卸	7,525,832	8,225,171	9.3	16,605,137
	直需	11,639,929	14,057,304	20.8	25,521,629
	産業資材	2,502,724	2,516,849	0.6	5,055,974
	その他	1,306,345	1,342,447	2.8	3,038,219
	小計	37,419,547	41,240,300	10.2	79,169,979
外食事業		327,826	366,543	11.8	698,948
不動産事業		220,936	236,408	7.0	456,078
計		37,968,311	41,843,252	10.2	80,325,006

- (注) 1. 上記金額には軽油引取税が含まれております。
 2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 3. セグメント間の取引については相殺消去しております。